

# 京丹後市 第2期SDGs未来都市計画 (2026～2030)

豊かな自然環境と多彩な産業、先端技術が調和した  
誰ひとり置き去りにされない  
誰もが幸福実感にあふれるまちの実現

京丹後市

## < 目次 >

<b>1 将来ビジョン</b>	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	8
(3) 2030年のあるべき姿.....	9
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	11
<b>2 自治体SDGsの推進に資する取組</b>	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	13
(2) 情報発信.....	20
(3) 普及展開性.....	21
<b>3 推進体制</b>	
(1) 各種計画への反映.....	22
(2) 行政体内部の執行体制.....	23
(3) ステークホルダーとの連携.....	24
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	25
<b>4 地方創生・地域活性化への貢献.....</b>	<b>26</b>

# 1. 全体計画

## 1.1 将来ビジョン

### (1) 地域の実態

#### ①地域特性

##### <地勢・沿革>

京丹後市は、京都府北部丹後半島に位置し、2004年に6つの町が合併して誕生した。

人口は50,860人(2020年国勢調査)、総面積は501.44km<sup>2</sup>で、沿岸部は山陰海岸国立公園、丹後天橋立大江山国定公園に指定され、学術的価値の高い貴重な地形や地質が残る地域として「ユネスコ世界ジオパーク」にも認定されている。

内陸部に連なる山々は、「緑のダム」とも呼ばれる北近畿最大級のブナ林を形成し、300種類以上の薬草が自生する「薬草の宝庫」としても知られる。

また、市内には約6,000箇所の遺跡が残り、日本海側最大の前方後円墳をはじめ、2,000年前の中国貨幣や日本最古の紀年銘鏡などの遺物が確認されていることから、弥生時代から古墳時代にかけて「丹後王国」が存在したとされ、中国大陸や朝鮮半島との玄関口として繁栄した軌跡が伝えられている。

こうした豊かな自然環境と歴史の中で生まれ、受け継がれてきた絹織物や機械金属業、農林水産業、観光業などの多彩な産業が今日の地域経済、市民生活を支えている。

##### <人口動態>

本市の人口は、戦後、1950年の約83,000人をピークに減少に転じ、2020年国勢調査では50,860人となっている。また、1990年を境に年少人口(0～14歳)を老年人口(65歳以上)が上回り、生産年齢人口(15歳～64歳)は1960年の約48,500人をピークに減少し、2020年の高齢化率は38.1%となっている。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計(2023.12月公表)によると、本市の人口減少は都市部・中核市等と比較して2倍以上のスピードで進行し、2045年には約32,000人、高齢化率は50%近くになると予測されている。自然動態、社会動態ともに減少しており、特に、高校生の9割以上が卒業後に転出し、加えて、Uターンなど20代前半の回復率が約20%(2015年～2020年国勢調査実績値により算出)にとどまっていることが人口減少の主因となっている。合計特殊出生率は全国、府と比較しても高い数値を示



している(全国 1.43、府 1.32、京丹後市 1.86)ものの、若年世帯を中心とした社会減の影響により、少子化が進んでいる状況である。

### <産業構造>

産業別の15歳以上就業割合(2020年国勢調査)は、1次産業が約8%、2次産業が約29%、3次産業が約63%となっており、全国、府内と比較して、1次産業、2次産業従事者の割合が高くなっている。就業者数は製造業が最も大きく(全体の約22%)、重要な雇用基盤となっており、付加価値額(2021年経済センサス)でも全体の約30%を占める。



創業300年を迎えた「丹後ちりめん」

機械金属業では、鍛造や鋳造、部品加工、熱処理・表面処理加工、板金塗装加工から機械装置の製作まで様々なものづくりの工程を担う事業所が集積し、地域で一貫して製造が可能なハイテクゾーンを形成している。

2020年に創業300年<sup>※1</sup>の節目を迎えた絹織物(丹後ちりめん)は、国内シェア1位を維持しており、日本の着物生地約7割は丹後で生産されている。和装需要の低迷や安価な輸入品の増加により、白生地生産数量は最盛期の60分の1程度にまで減少しているが、近年は、和装だけでなく洋装、インテリアなど他分野の商品開発も積極的に行い、海外の展示会でも注目を集めている。

同じく基幹産業である農業については、全国的にも高い評価を受けるコシヒカリをはじめ、梨やブドウなどの果樹、ブランド京野菜、砂丘作物など、四季を通じて多種多様で良質な農産物が生産され、年間売上が1億円以上の作物は9種にのぼる。

漁業では、ズワイガニが冬の観光の目玉となっているほか、天候に左右されにくい久美浜湾を活用した丹後とり貝や真牡蠣の養殖事業が展開され、カニ・カキ・トリ貝の販売額は増加傾向にある(2019年:342.3百万円→2023年:366.2百万円)。さらに、「カキ小屋」「シーカヤック」など、漁村地域の活性化に向けた「海業」の取組も盛んに行われている。

また、2024年には、地域独自の美食文化の魅力や、食を軸としたまちづくりの取組を評価・表彰する「美食都市アワード」に選定されている。

観光では、そうした四季折々の食材をはじめ、温泉や歴史資源を生かした「滞在型観光」、ジオパークの景観を生かした「スポーツ観光」を積極的に推進している。またこの間、高速道路の延伸等の効果もあったものの、観光入込客数(2019年:211万人→2024年:約185万人)、宿泊客数(2019年:約37万人→2024年:約31万人)ともに、コロナ禍以前の水準までには届かず、回復途上にある状況である。

また、これらすべての産業を通じて担い手不足が喫緊の課題となっており、今後、後継者の不在による廃業の増加や消費活動の停滞による地域経済の縮小が危惧されている。

※1 丹後ちりめん創業300年・・・丹後は大陸との交流や気候風土を活かし、天平の時代(約 1300 年前)からあしぎぬや精好などの絹が織られていたが、1720 年に京都西陣から「ちりめん」の技術が伝わったのを創業元年とし、2020 年に創業 300 年を迎えた。

#### <地域資源・強み等>

##### ○百歳長寿のまち

本市は、男性世界最高齢の記録(116 歳)を樹立した故木村次郎右衛門さんが生涯を過ごしたことから、健康大長寿のまちとして国内外から注目を集めている。2025 年4月現在の 100 歳以上の長寿者は 124 人となっており、人口 10 万人に占める 100 歳以上の割合は、全国平均を大きく上回っている。こうした中、市では、100 歳になってもいきいきと活躍できる社会を実現するため、介護予防体操等によるフレイル予防、認知症予防の取組を実施しているほか、2013 年度には生涯学習の場として高齢者大学を創設し、2025年度からは市民大学として取組を拡げている。また、本市の健康長寿の要因を明らかにするため、2017 年から京都府立医科大学との共同による「京丹後長寿コホート研究<sup>※1</sup>」に取り組んでいる。他にも、2025 年6月には健康長寿に関して国内外より研究者や専門家が集い、本市において「第1回世界長寿サミット」が開催された。

※1 京丹後長寿コホート研究・・・65 歳以上の市民を対象に健康診断を通じて約 2,000 項目におよぶ住民の健康情報を収集、解析し長寿の秘訣を探る。

##### ○世界初の禁煙ビーチ「琴引浜」

本市には府内最多の 15 箇所の海水浴場があり、中でも、「鳴き砂」及び白砂青松の景勝地として、国の天然記念物及び名勝に指定されている「琴引浜」は、市内はもとより国内外の多くの人に親しまれている。

最大の特徴である「鳴き砂」は、砂の表面がごみなどで汚染されると鳴らなくなるため、「琴引浜の鳴り砂を守る会」を中心とした環境保全活動が継続され、2001 年には、世界初の禁煙ビーチとなった。

1994 年からは、琴引浜を会場に環境保全の啓発を目的とした「はだしのコンサート」が毎年開催されている。これは海岸で拾ったごみが入場券となるイベントで、地元住民をはじめ、小学生や高校生も運営に関わってきた。近年は海岸清掃とICC調査、フラダンス鑑賞や体験などをコンサート前に行い、環境保全について学び、楽しめるイベントとして地元住民に親しまれている。

他の海岸でも、地元住民を主体とした海岸清掃が継続的に展開されており、最近では、米軍関係者を含む外国人市民が清掃活動に参加したり、市民が漂着したプラスチックごみを使った商品を開発したりと、海岸は保全すべき環境資源となっている。

##### ○受け継がれてきた「京丹後人気質」

本市が世界に誇る代表的な地場産品に「丹後ちりめん」「機械金属製品」「間人ガニ」「丹後産コシヒカリ」がある。それらが地場産品となった歴史的背景や地域資源としての特徴を検証

した結果、共通する特徴として、ものづくり、品質管理に向き合う京丹後人の真摯さという気質が明らかになった。

丹後ちりめんは、300年という長い歴史の中で、独自の検査体制を確立し、品質とブランドの信用を維持しているほか、多様化する消費者ニーズに対応するため、洋装やインテリアなど他分野の商品開発や、抗ウィルス加工、ハイパーガード加工などの特殊加工も広く手がけている。機械金属では、地理的条件において取引先との距離が遠いという大きなハンデを抱えているものの、徹底した品質管理と納期対応で取引先の信頼を確保するとともに、製品の高付加価値化や新分野への挑戦など、不断の努力と挑戦により成長を続けている。

このような徹底した品質管理と時代に合わせて果敢に挑戦を続ける京丹後人の気質が本市の強み(知的資産)となっている。

## ②今後取り組む課題

### ○大動脈と直結する「大交流のまちづくり」の実現

山陰近畿自動車道は、市内最大の商業集積地域近郊、都市拠点にあたる峰山地域へ近く接続する見込みとなり、さらに同自動車道の兵庫県境までの市内全線ルート決定を控え、いよいよ、今後のまちづくりをより具体的に展望していける時期を迎え、より一層の地域活性化が期待される。

さらにDXを活用して、日本や世界の都市・地域と直接つながることにより、場所・地域にとらわれない住民サービスの提供や、本市の自然・歴史資源等と未来技術を融合した新たな事業・サービスの創造など、グローバルな「未来創造型の次世代まちづくり」を目指していく。

### ○多極ネットワークによる「多彩で強靱な一体型まちづくり」の実現

人口減少・少子高齢化が進行し、生産・消費等の地域経済の縮小が懸念されるなか、未来を担う若者世代を含めて人々を惹きつける都市となるため、都市機能の集積や質の高いサービスの提供、新たな価値の創造・イノベーションを生み出すことが必要である。

そのため、利便性の高い機能を集積する都市拠点、日常生活機能に加え6つの町それぞれの地域特色に応じた機能を高める地域拠点の形成し、道路や鉄道、公共交通で結ぶリアルな連携に加え、場所や時間の制約が少ないDXによるデジタルネットワークの連携を図り、リアルとデジタルの両面で各拠点を結ぶ「多極ネットワーク」により、市域全体から各地域拠点にアクセスできるとともに、市外との交流を面的なものとし、多彩で強靱な一体型のまちづくりを目指していく。

### ○地域公共交通の維持・充実

本市においては、丹後地域唯一の鉄道である京都丹後鉄道と丹後海陸交通が運行する路線バスを軸に、市営バス、コミュニティバスにより構成される公共交通網となっている。路線バスは峰山駅を中心に、大宮町・網野町・丹後町・弥栄町・久美浜町へと伸びており、市内の府立高校や病院、商業施設等、市民の日常生活機能を担う中で欠かせないものであるが、広大な面積の市域をカバーすることは難しく、市営バスやデマンドバス、一般混乗のスクールバ

ス等で、地域住民の移動の確保を行っている。

また、本市のみならず近隣の町との地域間の輸送手段として地域間幹線系統の役割を担っており、特に高校生、高齢者の利用が多い。

しかしながら、幹線から離れた地域においては、自家用車を中心とした移動にならざるを得ないものの、人口減少、高齢化が進行しており、買い物、通院等の生活に必要な交通手段の確保が求められている。

住民の生活交通手段を存続させていくことが必要であるため、mobi運行や公共ライドシェアなどの新たなモビリティの運行も開始したところであり、持続可能な地域公共交通の確保をまちづくりと一体的に進めて行くことが重要である。加えて、近年はバス運転士不足が深刻であり、官民連携によるバス運転手確保に注力していくことは、喫緊の課題となっている。

#### ○健康寿命の延伸による「百才活力社会」の実現

本市は、前述のとおり「長寿のまち」として知られる一方、高齢化の進展に伴い要介護認定者が増加するとともに、介護保険サービスの利用者及び介護給付費が増加している。加えて、認知症高齢者も増加傾向にある中、地域包括ケアシステムの推進や介護予防の取組の強化を図り、健康寿命の延伸につなげるとともに、高齢者の社会参画を促進することで、100歳になっても様々な分野で才能を磨き続け、生涯現役で元気に活躍することができる「百才活力社会づくり」を進めることを目指していく。

#### ○未来に向けた地域経済の維持・拡大

持続可能な経済・社会を実現するためには、先述の京丹後人気質を土台とし、受け継がれてきた多彩な産業や技術力、自然環境等の豊富な資源を活かしながら、産業間、企業間、地域間の交流・連携を促進することにより、多様なビジネスやイノベーションを創出していくことが必要である。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として都市部企業を中心にテレワークが浸透し、地方回帰の機運も高まっている中で、この機会を捉えてハード・ソフト面の受け入れ環境の整備を行い、サテライトオフィスの誘致や移住定住の促進につなげていくことが求められている。

さらに、小規模事業者が多数を占め、経営者・担い手の高齢化が進む本市では、今後、後継者の不在を理由にした廃業の増加や商店街等の衰退が懸念されている中、市内の事業者が減少することで、市外での消費が増え、地域の中で循環する経済規模の縮小を招くことが危惧されている。

#### ○美食都市・健康長寿都市の実現

本市は、豊かな海の幸、里山の恵み、四季折々の農水畜産物、そして地域に根付く食文化を背景に、食を通じた体験・学び・人材育成を通年で展開することにより、観光客の滞在日数延伸と観光消費額の増加を図る。あわせて、百寿者を多数輩出してきた食生活や暮らしの知恵を生かし、市民主

体の食文化継承や健康づくりの取組を進めることで、市民一人ひとりの食への誇りと健康意識を高め、Well-beingの向上につなげる。さらに、地域の料理人、生産者、観光・関連事業者、行政が協働する推進体制を構築し、食資源の磨き上げや人材育成、情報発信を一体的に進めることで、「美食」と「健康長寿」という京丹後ならではの価値を、地域ブランドとして定着させ、季節を問わず人が訪れ、滞在し、学び、味わうことができる「通年型的美食・健康長寿都市・京丹後」の実現を目指していく。

#### ○ごみを受け入れる最終処分場の延命化と整備、脱炭素化への挑戦

市では現在、一般廃棄物の不燃ごみを4つの最終処分場で受け入れているが、最も埋立が進んでいる処分場では埋立率が95%を超えており、順次埋立ての終期を迎えると見込んでいる。

このような中、限られた処分場の延命化を図っていくため、ごみの発生抑制はもとより、分別によるリサイクルの徹底を呼び掛けているところであるが、施設の更なる延命化に加え、地域の資源循環による脱炭素化に向けた動きも加速させていく必要があることから、現在不燃ごみとしているプラスチック類等の再生資源としての循環利用を検討し、化石燃料の使用低減を図るとともに、次期ごみ処理施設の整備をすすめていく。

#### ○脱炭素かつレジリエント※<sup>1</sup>な地域の実現

環境省の地域経済循環分析(2020年版)によると、本市域から域外に流出しているエネルギー代金は、年間45億円、また、市域の再生可能エネルギーのポテンシャルは、地域のエネルギー需要の約13.26倍となっている。二酸化炭素排出量では、業務部門が最も多く、次いで貨物自動車、旅客自動車、家庭の順で多くなっている。さらに、林業の担い手不足や集落の高齢化等により森林や里地・里山が荒廃し、従来の生態系システムが機能しなくなっていることが鳥獣被害や災害の増加の一因となっている。

このような状況を打開するためには、「GX(グリーン・トランスフォーメーション)※<sup>2</sup>」の考え方のもとで、市民・団体・企業等の様々なステークホルダーが相互に連携・協働し、地域資源として潜在する再生可能エネルギーの更なる利活用、また、古来より守り継承されてきた地域固有の生態系や生物多様性を保全し、共生を図る中で、環境に配慮したライフスタイルや事業活動を実践し、持続可能かつレジリエントな化石燃料に依存しない脱炭素地域の実現を目指していく必要がある。

※<sup>1</sup> レジリエント…「再生可能エネルギー」「脱炭素」「化石燃料に依存しない」といった用語や文脈内で「レジリエント(レジリエンス)」を用いる場合は、「災害時における強靱さ、回復力、耐性」という意味。

※<sup>2</sup> GX(グリーン・トランスフォーメーション)…産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すべく、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指すという考え方。

## (2) 成果と課題

京丹後市では、第1期SDGs未来都市計画に基づき、「豊かな自然環境と多彩な産業、先端技術が調和した誰ひとり置き去りにされない誰もが幸福実感にあふれるまちの実現」を目指して各施策を推進してきた。進捗評価では、地域課題に応じた取組が一定の成果を挙げており、特に①移住・定住、関係人口の拡大、②環境保全の加速化の2点が顕著であった。移住・定住、関係人口では、ふるさと納税額が約4倍(2020年 5.88億円→2024年 23.1億円)に増加したほか、移住世帯数も増加(2020年 27世帯→2023年 57世帯)している。環境面では、「ゼロカーボンシティ宣言」の下、一般廃棄物総排出量(し尿・浄化槽汚泥を除く)(2020年 21,565トン→2024年 20,393トン)を削減するなど、気候変動対策が着実に進んでいるといえる。

一方、課題としては、産業分野では、製造品出荷額(2017年 767.2億円→2022年 736.2億円)が落ち込んでいるほか、地域分野においては自主防災組織を構成する行政区数(2020年度 173行政区→2022年度 172行政区)と伸び悩んでおり、各分野における人口減少・人手不足の影響を受けている状況である。

第2期SDGs未来都市計画では、第1期で得た成果と課題を踏まえ、人口減少・人手不足に対応するためICT等のデジタル技術を積極的に取り入れDXを促進することや、企業や地域団体、大学等の多様な民間主体との「新たな事業分野」「新たな事業手法」による公民連携を推進し、効率的かつ効果的に各事業を展開し、公共サービスの質向上、財政負担の軽減、事業機会の創出、地域経済の活性化、地域課題の解決等、未来志向のまちづくりを推進していく。

### (3) 2030年のあるべき姿

第3次京丹後市総合計画「基本計画」では、「はぐくむ」「ささえる」「かせぐ」「つなぐ」の視点に基づく4つの基本戦略を掲げ、その推進にあたっては、「市民総幸福・ウェルビーイングの最大化」を中心軸として、持続的な循環を形成することで、将来像の実現をめざすこととしている。

前述の地域特性やこれら市の方針を踏まえ、本市がSDGsの達成に資する取組を通じて、2030年に目指す「あるべき姿」を、「豊かな自然環境と多彩な産業、先端技術が調和した、誰ひとり置き去りにされない、誰もが幸福実感にあふれるまち」とする。

このあるべき姿の実現に向け、本市が目指す要素は以下のとおり。

#### 1. 【はぐくむ】

ICT教育など誰もが社会のニーズや未来の豊かさを取り込んだ先進的な教育が受けられる環境が整備されているとともに、世界から起業家、スタートアップ企業<sup>※1</sup>等が集まり、地場産業とともに成長・発展するまちを実現している。

※1 スタートアップ企業…革新的なビジネスモデルを用いて急成長を目指す事業を行う創業間もない企業。

#### 2. 【ささえる】

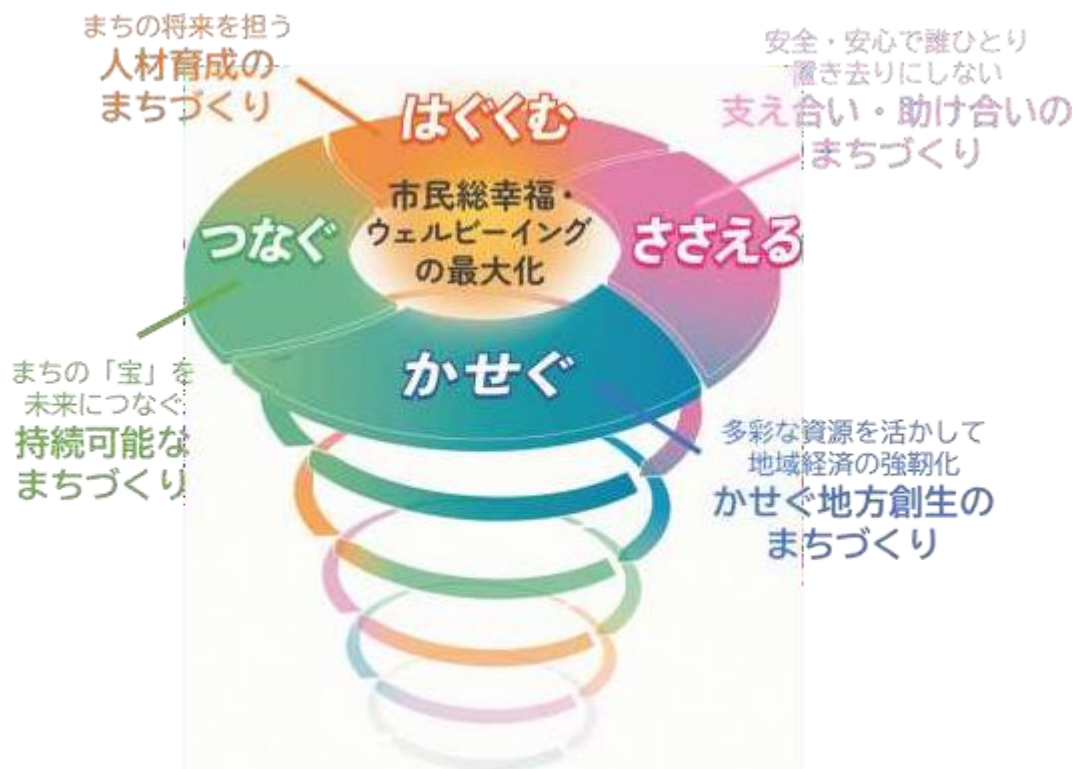
利便性の高い公共交通網が整備され、地域活動・経済活動が活性化するとともに、若年層から高齢者、障害者や女性、外国人市民など、誰もが「幸せ」を感じながら、いきいきと活躍できる誰ひとり置き去りにされない社会が構築されている。

#### 3. 【かせぐ】

先端技術の活用による既存産業の高度化や新産業の創出、企業立地、地域経済循環の促進により、地域経済が活性化し、魅力ある雇用の場が創出され、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立している。


#### 4.【つなぐ】

廃プラスチック、再生可能エネルギー、生態系や生物多様性といった地域の固有資源が循環・共生することで、環境、社会、経済が統合的に発展する独自のシステムが構築されるとともに、市民・団体・企業等の多様なステークホルダーが、主体的かつグリーンリカバリーの考え方のもとで相互に連携・協働し、脱炭素かつ地球環境に配慮したライフスタイルや事業活動を実践する持続可能でレジリエントなまちが誕生している。



(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット



(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 2	指標: 製造品出荷額	
	現在(2020年):	2030年:
	644.3億円	880億円

(選定理由)

本市の基幹産業である織物業や機械金属産業といった製造業は、高度な技術をもとに地域経済の中心的役割を担っている。今後、産業間・事業所間の連携、チャレンジやベンチャーなど新事業推進を後押しすることにより、更なる技術の開発や他分野への進出を促進し、「かせぐ」地場産業を実現することで、経済基盤の維持、雇用の拡大を図ることが重要であるため。



(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 8	指標: 市民の健康寿命	
	現在(2023年): 男性 79.1歳 女性 84.7歳	2030年: 1歳延伸
 11, 2	指標: 公共交通空白地の解消	
	現在(2024年度): 2,600人	2030年度: 0人

(選定理由)

人口減少、少子高齢化が進み、地域の担い手不足が課題となる中、公共交通をはじめとする社会基盤の整備や健康寿命の延伸、生きがいづくりを進めることにより、高齢者をはじめ多様な人材が活躍できる持続可能な社会を構築することが重要であるため。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12, 5	指標: 一般総排出量(年) ※し尿・浄化槽汚泥を除く	
	現在(2024年度): 19,013トン	2030年度: 19,424トン
 13, 1	指標: 市域の温室効果ガスの排出量	
	現在(2022年度): 29.4万トン	2030年度: 19.4万トン

(選定理由)

現在は不燃ごみとしているプラスチック製品類の消費を抑制するとともに、再生資源としての循環利用を検討し、化石燃料への依存度を低減する必要がある。

また、「GX(グリーン・トランスフォーメーション)」の考え方のもとに、市民・団体・企業等の様々なステークホルダーが主体的かつ相互に連携・協働し、地域資源として潜在する再生可能エネルギーの更なる利活用、また、古来より護り継承されてきた地域固有の生態系や生物多様性の保全と共生を図ることで、持続可能でレジリエントな化石燃料に依存しない脱炭素地域を実現することが求められている。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1) 自治体SDGsの推進に資する取組

#### ① 「織物業」「機械金属業」の成長促進と新産業の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 2	指標: 製造品出荷額	
	8, 3	現在(2020年): 644.3億円

基幹産業の「織物業」、「機械金属業」をはじめとする商工業の総合的な振興を図るため、企業のデジタル化を促進するとともに、経営革新や人材育成、販路開拓、情報発信、新規事業分野への進出支援を行う。


また、本市では、絹織物産業の維持・継承とともに、「絹」を核とした新しい産業を創出し、地域経済の活性化を図るため、新シルク産業創造事業に取り組んでいる。



無菌周年養蚕で生産された繭

具体的には、空き校舎を活用して整備した「京丹後市新シルク産業創造館」を拠点に、京都工芸繊維大学との連携のもと確立した無菌周年養蚕の仕組みを活用し、民間事業者が行う製品開発・人材育成等にかかる事業を支援し、ヘルスケア、メディカル産業を含め、シルク関連産業の集積を目指す。

## ② ふるさと納税のさらなる推進


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2, 3	指標: ふるさと納税額	
	現在(2024年度): 23.1億円	2030年度: 50億円超

本市の創生に向けた財源を確保するとともに、地場産業の安定的な需要の確保により、地域経済を支えるため、ふるさと納税の適切な活用と抜本的な拡充を図る。

具体的には、「クラウドファンディング」や「企業版ふるさと納税」に加え、「#ふるさと納税 3.0 ※1」をはじめとする新たな手法についても積極的に取り組み、「ふるさと納税」の更なる充実強化を図るとともに、市外在住者とも様々な機会を通じて関係性を築き、「まち」や“ひと”の想いに共感してもらうことで応援されるまちを目指す。

※1 #ふるさと納税 3.0・・・新たなふるさとと製品の創出等に係る事業資金をふるさと納税により募り、集まった寄附金を財源として事業者に補助金を交付するもの。

## ③ 公共交通・シェアリングエコノミーの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 2	指標: 公共交通空白地の解消	
	現在(2024年度): 2,600人	2030年度: 0人
	指標: 公共交通利用者数	
	現在(2024年度): 62.7万人	2030年度: 63.2万人

市域が広範な本市では、地域交通が低密度で交通空白地が多く、また、高齢化により運転免許自主返納者の増加が想定される中、自宅からバス停、バス停から目的地までのラストワンマイル交通が課題となっている。

このため、mobi運行や公共ライドシェアを市内展開しているが、自動運転やAIを活用したタクシーの運行など、未来型の公共交通の在り方についても検討を進める。





また、シェアリングエコノミー※<sup>2</sup> をSDGsの達成に資する手段の一つとして捉え、交通分野以外にも、空家や空き店舗、未利用公共施設等の遊休資産の活用促進を図る。

※1 ささえ合い交通…道路運送法に基づく「公共交通空白地有償運送」として、2016年5月に運行開始。住民ボランティアがドライバーとなり、自家用車を使って住民や観光客を輸送する。配車の際は、スマートフォンなどでUber(ウーバー)のアプリを使ってマッチングする。

※2 シェアリングエコノミー…個人等が所有する場所・乗り物・モノ・人(能力・スキル)・お金などの遊休資産をインターネット上のプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活動。

#### ④ 持続可能な地域づくりと未来人材の育成

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 2	指標: 移住世帯数(累計)	
	現在(2023年度): 57世帯	2030年度: 65世帯
 4, 1 4, 3 4, 7	指標: 高校生が発案したプロジェクト実施数(累計)	
	現在(2023年度): 36件	2030年度 48件

##### ○新たな地域コミュニティの推進

本市では、限界集落が増加(2020年37集落→2025年63集落)し、自治機能を維持していくことが困難となっている中、行政区の枠組みを越えて地域づくりを行う「新たな地域コミュニティ」の活動を市内全域、34地域で推進し、若者や女性など多様な主体の参画と共創により、地域が主体となった課題解決や人づくりを促進し、地域おこし協力隊の増員、コミュニティビジネス及び地域版ふるさと納税等の制度の活用、二地域居住者等の関係人口の受入を積極的に推進することで、誰もが元気で住みよい持続可能な地域づくりを進める。

##### ○子育て環境・支援機能の充実

誰もが安心して子どもを産み育てることができ、心身ともに健やかに成長できる子育て環境の充実を目指して、「こども家庭センター」の体制強化を図るとともに、遊びの場、相談の場、情報提供の場、食育の場を設置するなど切れ目のない子育て支援の充実を図る。




○まちの将来を担う未来人材の育成・誘致

市内小中学校における「丹後学」の推進により、子どもたちの郷土愛の醸成、将来の産業を担う人材の育成を図る。そのうえで、進路選択において重要な時期である高校生へのアプローチを強化するため、高校生と地域をつなぐコーディネーター（地域おこし協力隊）を市内高校に配置するとともに、高校生や若年層の未来のまちづくりに向けた挑戦を促す拠点として整備した「京丹後市未来チャレンジ交流センター」を運営し、関係人口も含め、高校生・若者・企業等が連携してアイデアを実現できる仕組みを構築する。



未来チャレンジ交流センターで高校生と若者が交流する様子。市外在住者ともオンラインで意見交換を行う。





⑤ 地域包括ケア体制の強化と百才活力社会づくりの推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3, 8	指標: 介護予防体操取組地区数	
	現在(2025年度): 40地区	2030年度: 60地区
 8, 5	指標: 京丹後市シルバー人材センター会員数	
	現在(2024年度): 718人	2030年度: 766人
 4, 7	指標: 京丹後市民大学受講登録者数	
	現在(2025年度): 371人	2030年度: 1,000人

開業医の高齢化や後継者不足、医師・看護師等医療従事者、介護従事者の確保が課題となる中、医療機関・福祉施設等関係機関の連携強化や、医師・看護師・薬剤師・介護福祉士の養成に向けた奨学金貸与事業に取り組むとともに、医療・介護DX など新たな技術を活用し、医療・介護従事者の負担軽減や勤務環境の改善を図る。

あわせて、介護予防体操の普及など高齢者のフレイル予防の充実や京都府立医科大学との共同による「京丹後長寿コホート研究」の実施、高齢者の持つ知識や能力を活かせる場づくりなど、百才活力社会づくりを推進する。

⑥ 再生可能エネルギーの導入及び活用促進、エネルギーの地産地消、レジリエンス強化


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7,2  11,b 13,1 17,17  13  17	指標:再生可能エネルギーの市内消費電力占有率	
	現在(2023年度):	2030年度:
	12.1%	16%
	指標:公共施設での再生可能エネルギー活用	
	現在(2025年度):	2030年度:
	21施設	27施設
	指標:自主防災組織を構成する行政区数	
	現在(2024年度):	2030年度:
	178行政区	225行政区
	指標:災害時応援協定締結団体(他自治体含む)	
	現在(2024年度):	2030年度:
	100団体	107団体

市域から域外に流出しているエネルギー及び代金を域内で循環させ、環境、社会及び経済の統合的な発展につなげていく必要がある。

このため、本市では、2020年12月14日に「2050年ゼロカーボンシティ」を宣言し、2022年度には、市域に潜在する再生可能エネルギーの賦存量を把握し、その導入及び域内活用の最大化に向けた検討に着手し、本市が目指す持続可能かつレジリエントな脱炭素地域の構築に向けた「京丹後版脱炭素ロードマップ」を策定した。本ロードマップの策定にあたっては、国・地方脱炭素実現会議で策定された「脱炭素ロードマップ」を踏まえた内容としている。また、本市は、京丹後市地球温暖化対策実行計画の第4期事務事業編及び第2期区域施策編に基づき、脱炭素化の取組を推進している。

あわせて、市内のマンパワーを活用したレジリエンス強化に向けて、地域住民で組織する自主防災組織を市内の225区ある全ての行政区で組織化し、「自助・共助・公助」による防災力強化を目指すとともに、大規模災害に備えて、マンパワーと合わせた専門知識や技術、物資提供等を受けられる体制整備も図るべく、災害時応援協定締結団体の拡充を図っていく。

⑦ 環境保全意識の醸成、人材育成、連携及び協働による脱炭素社会の構築

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	13, 1	指標:ゼロカーボンチャレンジ宣言(企業・団体等)の宣言数	
	14,1	現在(2025年度):	2030年度:
	15,4	27事業所	30事業所
	17,17	指標:環境保全の学習、セミナー、講演会等の実施件数 (延べ参加人数)	
		現在(2024年度):	2030年度:
		19件(927人)	50件(2,000人)










2022年度に策定した「京丹後版脱炭素ロードマップ」の推進は、当然ながらオール京丹後で担っていくことになるが、そこに向けて、市民や事業所を対象とした、ゼロカーボンチャレンジ宣言(企業・団体等)、その他様々な学習機会やセミナー・講演会等の実施を通して、環境保全意識の醸成や人材育成を図る。

次の段階においては、脱炭素化への目標を共有する多様なステークホルダーと市役所が連携・協働の精神のもとで強固にタッグを組み、着実な歩みを進めていく中で、脱炭素社会の構築を目指す。

また、小学生を対象として、ごみ焼却場の見学や地球温暖化防止学習、地域資源である「ブナ林」を題材にした森林環境学習、中学生を対象として、地域資源の「海」を活用した廃棄物発生抑制事業に取り組み、未来の京丹後を担う将来世代の人材育成にも力を入れる。

さらに、地域の宝である「琴引浜」の共生と活用による環境保全意識の啓発やプラスチックごみによる海洋汚染への警鐘を鳴らすべく域内外に発信していく。

⑧ ごみの削減と再資源化による持続可能な循環共生社会の推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12,5	指標:1人 1日あたりのごみ排出量(家庭系ごみ)	
 13, 1	現在(2024 年度):	2030 年度:
 14,1	693 グラム	738 グラム
 17,17	指標:ごみの再資源化率 ※集団回収含む	
 14	現在(2024 年度):	2030 年度:
 17	16.9 %	27.6 %
 17	指標:市域の温室効果ガスの排出量	
 17	現在(2022 年度):	2030 年度:
 17	29.4 万トン	19.4 万トン

一般廃棄物の不燃ごみを受け入れている4つの最終処分場の埋立率が、2032 年度までに順次 100%に達し、ごみの受け入れができなくなる見込みとなっている。このため、限られた処分場の延命化を図るとともに、ごみ処理の効率化及びごみ処理工程における脱炭素化を図っていくために、新施設及び処理体系の再整備のほか、廃棄物の発生抑制や分別徹底を呼び掛ける広報や職員による出前講座を充実させていく。

## (2) 情報発信

### (域内向け)

2021年7月に一般社団法人京丹後青年会議所と締結した「SDGs未来都市推進協定」に基づき、普及啓発事業を中心に連携・協働した取組を展開していく。具体的には、SNSを活用した情報発信やネットワークづくり、市民参加型イベント、団体向け研修事業の企画など、SDGsの認知度向上とともに、市民一人ひとりが能動的にアクションを起こせる仕組みづくりを行う。

### (域外向け (国内))

京都府北部地域の5市2町(舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)では、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会を組織し、共通する課題の解決に向けて、産業振興、観光、公共交通、教育、環境、防災などの分野において、各市町の強みを活かしながら相互に補完し合う水平型の広域連携を進めている。こうした枠組みを活かし、SDGsの取組を共有し、磨き合う中で、圏域全体の取組として波及させていく。

また、山陰海岸ジオパークを構成する3市3町(京丹後市、兵庫県豊岡市、香美町、新温泉町、鳥取県鳥取市、岩美町)の連携事業としてジオパークトレイル事業や保全・啓発活動を展開する。

### (海外向け)

本市の取組は、ユネスコ世界ジオパークネットワークを通じて、加盟する48カ国213地域(2024年3月現在)に発信される。また、本市は「カヌーの聖地づくり」に取り組む中で、東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウン登録を受けており、相手国であるオーストラリア、韓国、スペイン、ポルトガルとの相互交流を続けているほか、ワールドマスターズゲームズ2027関西(2027年5月開催)のカヌーマラソン競技の開催地にも決定している。こうした機会を通じて、本市の自然環境をはじめ、SDGsの達成に向けた取組を世界に発信していく。

さらに、本市は2025年大阪・関西万博において、公益社団法人2025年日本国際博覧会協会や公益財団法人大阪観光局、経済産業省近畿経済産業局など様々なステークホルダーとともに連携して万博会場内外にて情報発信を行った。これを万博レガシーのひとつとして今後も海外へ向けて発信していく。

### (3) 普及展開性

#### (他の地域への普及展開性)

本市の取組は、自然環境やものづくりの技術、食など、既存の地域資源を活かし、市内外の多様なステークホルダーの参画を得ながら、持続可能な社会を築いていくものであり、同様の課題を抱える地方都市を中心として、広く普及展開が可能である。

特に、地域課題の解決と「かせぐ」地域づくりの両立に向けて、先端技術や知見を持つ高等教育機関、企業と地域をマッチングし、新たな人の流れを生み出す取組や長寿研究を基礎とした健康づくりと生きがいづくりを進める「百才活力社会づくり」は高い普及展開性を有する取組である。

## 1.3 推進体制

### (1) 各種計画等への反映

#### 1. 総合計画

本市の最上位計画にあたる第3次京丹後市総合計画では「SDGsの活用」を掲げ、あらゆるステークホルダーの参画のもとに、持続可能なまちづくりを進めていくこととしており、4つの基本戦略と関係性の深いSDGsにおける17の目標との紐づけを行っている。

#### 2. 環境基本計画

2025年3月に策定した「第3期京丹後市環境基本計画」は、自然、生活及び地球環境の変化を受け入れ適応していくことの意識の醸成と、環境・社会・経済それぞれの分野別課題を統合的に解決していく社会を実現するための基本的な方向を示しており、SDGsの考え方のもとに、本市が取り組むまちづくりを環境的視点から表し、推進していくことを目的としている。

基本理念は、自然資本を軸とした環境・社会・経済の向上である。

#### 3. 京丹後市SDGsとともに創生・発展するまちづくり推進条例

SDGs未来都市に選定されたことを受け、目標年次である2030年に向けて、市の施策や市民の取組等にSDGsの考え方を取り入れ、市と市民が相互に協力、協働しながら、一丸となってまちづくりを推進していくための共通の指針として令和4年10月に制定。

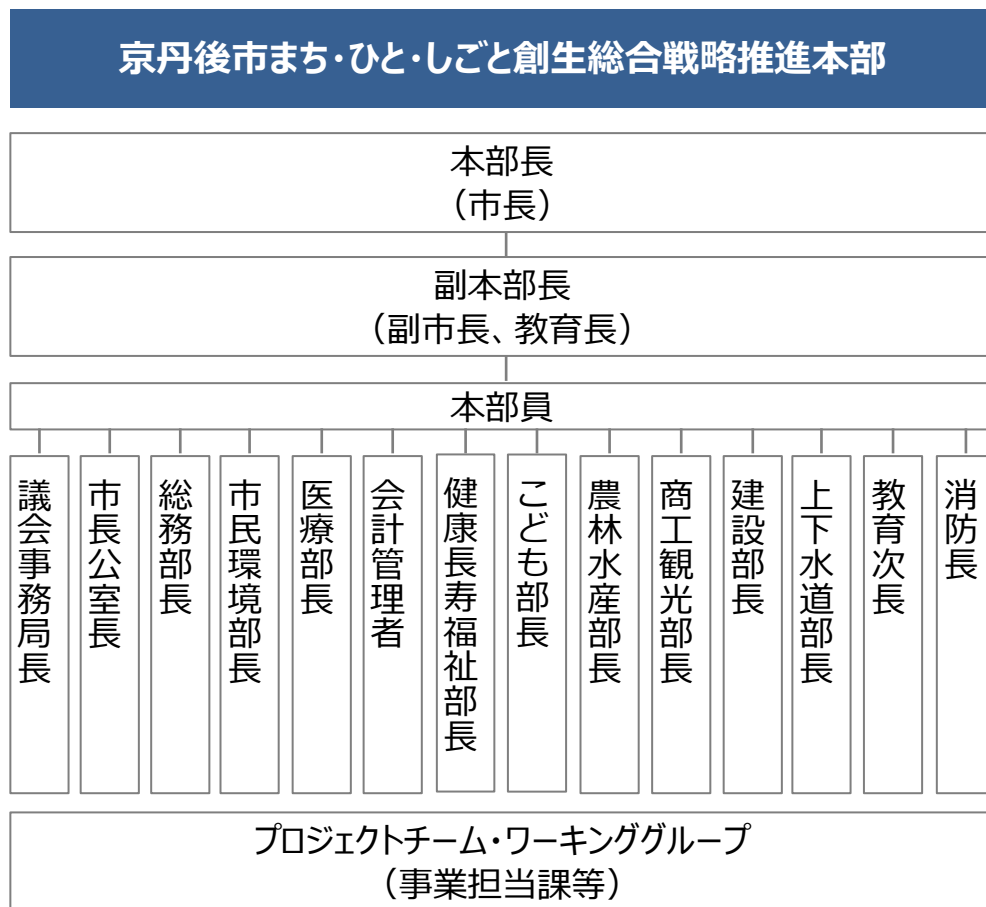
##### 【基本理念】

- ・SDGsに掲げる「誰ひとり取り残さない」の基本理念、17の目標及びその考え方をできる限り取り入れること
- ・SDGsの達成に向けて、市、市民等及びステークホルダーそれぞれが主体的及び協力・協働して取り組むことに努めること
- ・SDGsの達成と本市のまちづくりが両立、相乗して持続し、発展していくことを目指すものであること

## (2) 行政体内部の執行体制

これまで、本市の地方創生総合戦略の推進にあたっては、市長を本部長、副市長及び教育長を副本部長、各部等の長を本部員とする「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を設置し、部局横断的な推進体制を整備してきた。

SDGsの推進にあたっては、同本部のもとに、地方創生施策と連動させながら推進するとともに、事業担当課等で構成するプロジェクトチーム、ワーキンググループの設置により、SDGsの推進に関する施策の企画立案を行っていく。



### (3) ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### (住民)

本市では、市の最高規範として制定した「京丹後市まちづくり基本条例」に沿って、第3次京丹後市総合計画の基本理念として「自治と協働によって進めるまちづくり」を掲げている。SDGsの目標の達成にあたっては、市民があらゆる分野において主体的に参画し、行動することが必要不可欠であり、市民との協働を基礎とした取組を推進していく。

##### (企業・金融機関)

普及展開性に記載のとおり、本市の取組は、域内外の企業の参画を得ながら進めていくことを前提としている。特に、多彩な産業が地域経済を支えている本市においては、域内の産業間連携を促進することはもとより、受け継がれてきた京丹後人の気質と技術力を土台としながら、域外の企業等とも積極的に連携し、イノベーションを起こしていくことが重要である。

このため、各産業の事業所を束ねる京丹後市商工会、京丹後市観光公社、丹後織物工業組合、丹後機械工業協同組合等の業界団体や金融機関、市外のステークホルダーと密に連携し、民民連携を促進する仕組みを構築していく。

##### (教育・研究機関)

本市では、2014年に「京丹後市夢まち創り大学※」を創設し、参画する大学と課題を抱える地域とのマッチングにより、地域課題の解決や地域活性化に向けた取組を展開してきた。SDGsの推進にあたっては、夢まち創り大学の機能を活かし、様々な大学の参画を促進していく。

このほか、新シルク産業創造事業において共同研究を進めてきた国立大学法人京都工芸繊維大学や、2020年度に協定を締結したiU情報経営イノベーション専門職大学を中心に、高等教育機関が有する人的、物的、知的資源の活用を図り、本市におけるSDGsを推進していく。

※京丹後市夢まち創り大学・・・地域と大学が連携した活動に対して、市マイクロバスによる無料送迎、活動中の宿泊の支援を行う事業。2024年度には17プログラムが実施され、延べ491人が活動。

##### (NPO等)

情報発信に記載のとおり、SDGsの推進にあたっては一般社団法人京丹後青年会議所と協定を締結し、普及啓発・人材育成事業を中心に連携して進めていくこととしている。また、各分野の事業展開にあたっては、域内の関係する団体と連携し、「誰ひとり置き去りにされない」社会の実現を目指す。

## 2. 国内の自治体

情報発信において記載した京都府北部地域の5市2町や山陰海岸ジオパーク構成市町との広域連携の枠組みを活かし、連携してSDGsを推進していく。

## 3. 海外の主体

ユネスコ世界ジオパークネットワークや東京 2020 オリンピック・パラリンピックのホストタウン相手国であるオーストラリア、韓国、スペイン、ポルトガルとの相互交流のほか、中学生海外派遣事業の派遣先であるニュージーランドニュープリマス、友好都市の中国亳州市に対し、本市のSDGsの取組を情報共有し、普及展開を図る。

### (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

市内業界団体、関係団体、金融機関と連携し、市民や企業の参画、能動的な取組が促され、自律的好循環を生むことができる登録・認証制度の構築を検討する。

特に後述の「京丹後DX事業」の推進にあたっては、各プロジェクトが民間主体の取組として自走することが重要であることから、事業化に向けた取組に対する関係機関と連携した支援体制を構築する。

## 1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本市のSDGsの取組は、「誰ひとり置き去りにされない」という理念のもと、豊かな自然環境や多彩な産業、歴史文化、長寿のまちといった本市の強みを最大限に活かすとともに、あらゆる先端技術と掛けあわせることで、経済発展と社会課題の解決を両立し、人口減少の克服や地域活性化を目指すものである。

経済・社会・環境の各分野における事業の展開にあたっては、SDGsを共通言語として、市民だけでなく、域内外の多様なステークホルダーの参画を得ながら取組を進めることで、各分野における課題解決と付加価値創造を図ることはもとより、関係人口の掘り起こしと獲得を加速させることができる。

京丹後市 第2期SDGs未来都市計画

令和8年3月 第一版 策定